

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課			振興課長 辺見聡	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行令第37条の13			関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するもの。【平成29年度までに段階的に実施】</p> <p>○旧介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。</p> <p>○旧介護予防・日常生活支援総合…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの。</p> <p>○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。</p>								
実施方法	負担、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	64,170	62,335	64,200	79,830	79,830		
		補正予算	-	-	5,581	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	64,170	62,335	69,781	79,830	79,830			
	執行額	62,468	62,288	64,146					
執行率(%)	97%	100%	92%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業参加後に「よい」と回答した者数/参加前に「よい」と回答した者数が100%以上となることを目標とする。	二次予防事業に参加した者の主観的健康感の状況。	成果実績	%	168	156	140		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	168%	156%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。 目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	人	9,797,655	10,314,226	10,764,781		
			目標値	人	9,717,679	10,179,012	10,675,224	集計中	
			達成度	%	101%	101%	101%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	二次予防事業参加者実人数	活動実績	人	222,224	234,673	247,456			
		当初見込み	人		230,224	242,887	調査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	一次予防事業参加者延べ人数 (介護予防普及啓発活動+地域介護予防活動支援事業)	活動実績	人	-	11,622,793	13,192,021			
		当初見込み	人	9,088,164	9,415,338	12,029,591	調査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地域包括支援センター箇所数	活動実績	箇所	4,328	4,484	4,557			
当初見込み		箇所	-	-	-	調査中			

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	二次予防事業								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	二次予防事業			単位当たりコスト	円/1人年間	28,093	29,324.6	集計中	-
単位当たりコスト	算出根拠			計算式	X/Y	6,243/222,224	6,882/234,673	/247,456	集計中
	X:「二次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「二次予防事業参加者実人数」								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	一次予防事業			単位当たりコスト	円/1人1回	-	401.8	集計中	-
単位当たりコスト	算出根拠			計算式	X/Y	-	4,670/11,622,793	/13,192,021	集計中
	X:「一次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「一次予防事業参加者延べ人数」								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地域包括支援センター			単位当たりコスト	円	5,391,599.2	5,607,537.1	5,361,731.4	-
単位当たりコスト	算出根拠			計算式	X/Y	38,129/7,072	40,352/7,196	38,755/7,228	集計中
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「地域包括支援センター数」(ランチ等支所も含む)								
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	介護予防・日常生活支援総合事業	12,818	12,818						
	包括的支援事業・任意事業	55,188	55,188						
	包括的支援事業(社会保障充実分)	11,824	11,824						
計	79,830	79,830							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域包括ケアシステム実現へ向け、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとなっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	要介護状態となっても住み慣れた地域で生活していけるよう介護保険給付サービスを補完し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた基盤整備のための重要な事業であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	介護予防事業の推進により要介護者等の増加を防止している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	介護予防事業の推進により要介護者等の増加を防止するとともに、任意事業については、用途範囲の明確化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね見込みにあったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	毎年度、交付先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を確認しているが、更なる事業の効率化を図るため、これまでの行政刷新会議や財務省からの指摘を踏まえた事業内容等の見直しも行っているところである。また、二次予防事業に参加した者の主観的健康感率は100%以上の数値を維持しており、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止に資する事業となっている。			
	改善の方向性	平成27年度の制度改革により、要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するため、予防給付のうち訪問介護と通所介護については地域支援事業(新しい総合事業)に移行していくこととしている。今後、実績などを踏まえ、更なる効率化が図られるか検討していく。			
外部有識者の所見					
事業目的、手法は是認する。開始年度から10年近くを経過することになるので、事業成果・効果を一度正確に検証することも必要ではないか。(井手委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	地域包括ケアシステムの構築に資する新しい総合事業への移行状況等を踏まえつつ、必要な予算額の要求を行った。また、今後についても、外部有識者の所見を踏まえ、交付決定の際は、事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認するとともに、実績報告書による精算の際は、事業実施状況、支出内容・額等について精査することにより、適正な執行を図っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429
平成25年度	816	平成26年度	817		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式

	①	②	③	④	⑤
(費用負担者)	国	都道府県	市町村	1号保険料	2号保険料

||

厚生労働省

【保険者が実施する地域支援事業を推進するための支援を行う】

↓

A

保険者(市町村等)

(1,579保険者に対し、計64,146百万円を交付)

↓

介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村において直接実施する場合、又は地域の実情に応じて市町村から社会福祉法人、民間事業者等へ委託して事業を実施する場合がある。

※ ①～⑤の財源により、介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業を実施
 ※ ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成26年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

・介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業

国・・・25%

都道府県・・・12.5%

市町村・・・12.5%

1号保険料・・・21%

2号保険料・・・29%

・包括的支援事業及び任意事業

国・・・39.5%

都道府県・・・19.75%

市町村・・・19.75%

1号保険料・・・21%

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜市			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防事業	要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービスの提供を行う事業にかかる費用。	79				
包括的支援事業・任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業にかかる経費	1,611				
計		1,690	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,690	-	-
2	大阪市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,412	-	-
3	京都市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	953	-	-
4	名古屋市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	953	-	-
5	神戸市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	851	-	-
6	札幌市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	667	-	-
7	福岡市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	626	-	-
8	さいたま市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	599	-	-
9	北九州市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	582	-	-
10	川崎市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	574	-	-